

平成 21 年度事後事業評価書要旨

政策所管部局課室名：情報通信国際戦略局国際協力課

評価年月：平成 21 年 7 月

1 政策（事業等名称）

国際情報通信ハブ形成のための高度 ICT 共同実験

2 事業等の概要等

本施策は、中国及びシンガポール、タイとの間のテストベット等を活用した国際共同実験を通じて、大容量コンテンツ流通拡大のための国際的流通基盤整備を図り、国際的なデジタル・ディバイドの解消に資するための実証実験を行うことにより、我が国が通信分野において、品質面、コスト面で優位にたち、アジア地域において主導的役割を果たしていくための国際情報通信ハブの形成を促進するものである。

3 政策評価の観点及び分析等

本事業では、アジア域内の情報流通の円滑化・アジア諸国のデジタル・ディバイド解消のための国際間共同実験を行うものであることから、政策効果については、学識経験者や有識者の知見を活用した厳正な評価や、実証実験に係る報告書等により実施状況を検証することによりその有効性を把握してきたところ。

国内の実証実験では、十分に検証ができない、国際ネットワークならではの遅延や揺らぎ、アジア各国ごとのネットワーク状況・ニーズ等を踏まえた情報通信技術に関する国際的なデジタル・ディバイドの解消に有効なデータが得られたとともに、両国の様々な情報通信関係機関において成果の共有がなされており、国際流通基盤整備のための技術の製品化及び標準化の動きを活発化させる等の成果を上げている。

4 政策評価の結果

本事業における実証実験においては、アジア地域における大容量コンテンツの流通拡大のための国際的流通基盤整備のための技術について、日本とアジア諸国との国際間ネットワーク上で実証することを通じ、当該技術の製品化、標準化に寄与しており、一定の有効性が認められた。